

2019年 春季労使交渉セミナー

東京コース

2019年1月21日(月) 10:00～16:50
2019年1月22日(火) 9:30～16:00

会 場：一橋講堂・中会議室
東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター2F

大阪コース

2019年1月24日(木) 10:00～16:50
2019年1月25日(金) 9:30～16:00

会 場：ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター
大阪府大阪市淀川区西中島6-2-19 TEL:06-6302-5571

〔共催〕産労総合研究所／日本賃金研究センター

2019春闘の準備を進める頃となりました。

2018年は、日本全国が自然災害に見舞われ、未だ影響が残っている地域や産業も多いようです。各国の動向、人工知能やITの進化とリスクも気になるところです。社会においてさまざま変化が進むなか、春闘の進め方にも変化が現れています。

2018年の6月末には、いわゆる「働き方改革関連法」が成立し、長時間労働の是正、非正規労働者の処遇改善を、社会全体で取り組むようになっていきます。また、2019年10月には、消費増税が予定されています。人口減少社会による人手不足も深刻化していきます。これらの難しく複雑な課題をどのように解決していくか、各労使は期待されています。

本セミナーでは、春闘を進める上でおさえておきたい内外の経済情勢・先行き、政策の動向、労使のスタンス、各社の取り組みなどについて、専門家による情報提供を行います。
よりよい労使交渉のために、ぜひご活用ください。



2018年東京コース



2018年大阪コース

参加対象

労使の人事・賃金実務および政策担当者

参加費用

会 員 67,000円(税込)
一 般 71,300円(税込)

※会員とは、産労総合研究所発行の定期刊行誌(申込書参照)ご購入者のことです。
※会員で3人以上のお申込みの場合は、1人63,700円(税込)となります。
※参加費用には、テキスト資料代(当日配付)、昼食代が含まれています。宿泊代は含まれておりませんので、宿泊につきましては各自でお手配ください。

5つの特典

2019年賃金交渉セミナーにご参加いただいた皆様には、賃金交渉必須の資料右記5点を進呈いたします。

- ☆『2019年版 賃金・労働条件総覧(賃金交渉編)』
2019年賃金交渉のための必須データと賃金交渉の情勢分析(産労総合研究所編)
- ☆『2019連合白書』
- ☆『2019年版 経営労働政策特別委員会報告』(経団連)
- ☆『2019年版 春季労使交渉の手引き』(経団連)
- ☆『平成「春闘」史』(荻野登著)

参加要領

- お申込みは、「参加申込書」にご記入のうえFAX(フリーダイヤル)でお送りください。
- 参加申込みは先着順に受付け、12月上旬頃より、受講証・会場案内をお送りします。なお、電話によるお申込みは受付けておりません。
- 申込後のお取消しの場合、代理出席をご考慮ください。
- 開催日より5日前(土日・祝日を除く)以降のお取消しには、キャンセル料をいただきます。
(5～3日前:参加費の30%、前々日:同50%、前日:当日:同全額)
なお、前日・当日のキャンセルの方にはテキスト・資料をセミナー終了後にお送りします。
- 参加費は、開催日まで、下記の指定銀行にお振込みください。

三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店
(普通) 1022849
口座名：(株)産労総合研究所セミナー
カ)サンロウソウゴウケンキョウジョセミナー
※振込手数料は、ご利用者でご負担願います。

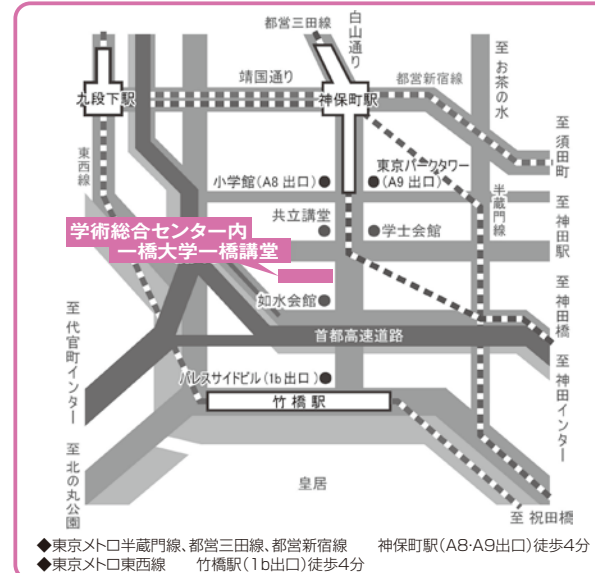
- 請求書、領収書ご希望の場合のみ発行いたします。必要な方は必ず「参加申込書」にてご請求ください。
- この申込書は、＜東京コース＞＜大阪コース＞兼用となっておりますので、どちらかのコースに必ず○印をつけてください。
- 2人以上で参加いただき、特典について人数分は必要ないという場合は、お申込みの際に事務局にご相談ください。対応いたします。

賃金交渉準備関係図書案内 (産労総合研究所 経営書院刊)

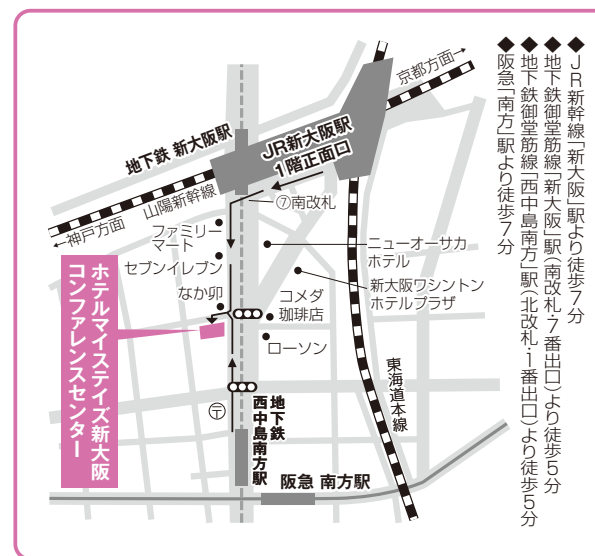
- 『2019年版モデル賃金実態資料』 10,584円(税込)
(2018年11月発行)
- 『賃金テキスト』楠田丘 著 2,484円(税込)
- 『賃金決定の基礎知識』武内崇夫 著 2,376円(税込)

※書籍のみのお申込みの場合も、必ず社名、氏名、所属、所在地をご記入ください。(書籍は経営書院よりお送りいたします。送料はお申込者負担となります。)

■東京会場 一橋講堂・中会議室 東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター2F



■大阪会場 【ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター】 大阪府大阪市淀川区西中島6-2-19



参加申込書

専用FAX ☎0120-73-3641

WEBサイト <https://www.e-sanro.net/>

〔申込受付欄〕

希望コースを○で 囲んでください	東京コース 2019年1月21・22日	大阪コース 2019年1月24・25日	お申込日： 月 日	
会社名 団体名	電 話			
	F A X			
所在地 〒	業 種		従業員数 組合員数	人
参加者 氏 名	ふりがな	所 属 役 職	購読誌名(○印) 賃金事情・労務事情 人事実務・労働判例 企業と人材 医事業務・看護のチカラ 病院羅針盤	
参加者 氏 名	ふりがな	所 属 役 職		
参加者 氏 名	ふりがな	所 属 役 職		
ご希望の場合のみ発行いたします。必要な方はチェックをしてください。 ☐ 請求書 ☐ 領収書				

※2人以上で参加の場合は代表者を先にご記入ください。
※プライバシーポリシーにより個人情報を取り扱いいたします。個人情報保護方針については、産労総合研究所ホームページ(<http://www.e-sanro.net/>)をご覧ください。

お申し込み
お問い合わせ

産労総合研究所付属
日本賃金研究センター

〒112-0011 東京都文京区千石4-17-10
TEL:03-5319-3629 E-mail:cnt01@sanro.co.jp
<https://www.e-sanro.net/>

2019年春季労使交渉セミナープログラム(予定)

東京コース

1月21日(月) 10:00~16:50

10:05~11:30

2019春闘に向けた経済情勢

明治大学 准教授 飯田 泰之 氏

12:20~13:40

生産性向上と人材投資

寺崎人財総合研究所 プリンシパルコンサルタント 寺崎 文勝 氏

13:55~15:15

2019春闘における連合の要求と取組方針

連合 副事務局長 内田 厚 氏

15:25~16:50

2019賃金交渉の課題

日本賃金研究センター コンサルタント 村越 雅夫

1月22日(火) 9:30~16:00

9:30~10:50

賃金交渉をめぐる統計の動向、 これからの賃金管理

日本賃金研究センター 特任研究員 居樹 伸雄 氏

11:00~12:20

JP労組の非正規社員の処遇改善の取組み

日本郵政グループ労働組合(JP労組) 書記次長 渡辺 由美子 氏

13:20~14:30

2019春闘の労働情勢分析

労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 副所長 荻野 登 氏

14:45~16:00

働き方改革関連法への労使の対応

成蹊大学 教授 原 昌登 氏

大阪コース

1月24日(木) 10:00~16:50

10:05~11:30

2019春闘に向けた経済情勢

明治大学 准教授 飯田 泰之 氏

12:20~13:40

生産性向上と人材投資

寺崎人財総合研究所 プリンシパルコンサルタント 寺崎 文勝 氏

13:55~15:15

賃金交渉をめぐる統計の動向、これからの 賃金管理

日本賃金研究センター 特任研究員 居樹 伸雄 氏

15:25~16:50

2019賃金交渉の課題

日本賃金研究センター コンサルタント 村越 雅夫

1月25日(金) 9:30~16:00

9:30~10:50

働き方改革関連法への労使の対応

成蹊大学 教授 原 昌登 氏

11:00~12:20

2019春闘の労働情勢分析

労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 副所長 荻野 登 氏

13:10~14:30

2019春闘における連合の要求と取組方針

連合 総局長 富田 珠代 氏

14:45~16:00

多様な価値観に応える広島電鉄の働き方改革、 契約社員の正社員化

広島電鉄 人財管理本部人事部労務課課長 岡本 健治 氏

講師プロフィール(順不同)



いい だ やすゆき
飯田 泰之

明治大学 政治経済学部 准教授

エコノミスト。1975年東京都生まれ。東京大学経済学部卒業。東京大学経済学研究科博士課程単位取得退学。駒澤大学経済学部専任講師・准教授、財務省財務総合政策研究所上席客員研究員を経て、現在、明治大学政治経済学部准教授、内閣府規制改革推進会議委員、公益社団法人ソーシャル・サイエンス・ラボ理事などを兼任。専門は日本経済・ビジネスエコノミクス・経済政策・マクロ経済学。

出演番組は、『英雄たちの選択』『日経プラス10サタデー ニュースの疑問』『櫻井浩二インサイト』。

雑誌連載は、『文芸カドカワ』『キミのお金はどこに消えたのか』。

近著に『経済学講義』『マクロ経済学の核心』『日本がわかる経済学』『思考をみがく経済学』『図解 ゼロからわかる経済政策』『これからの地域再生(編著)』『地域再生の失敗学(共著)』等。



てら さき ふみ かつ
寺崎 文勝

寺崎人財総合研究所 代表取締役
プリンシパルコンサルタント

早稲田大学第一文学部心理学専修(1987年)。事業会社の人事部門、金融系シンクタンク、会計系コンサルティングファーム等を経て2018年に株式会社寺崎人財総合研究所を設立。組織・人事マネジメント領域のコンサルタントとして20年超の経験を有し、幅広い業種において人事制度構築・人事業務プロセス変革を中心としたコンサルティングを手がけ、関与企業はこれまでに300社を超える。主な著書として『実践人事マネジメント改革』『職務基準の人事制度』『人事マネジメント基礎講座』『キャリアの取説』他多数。



はら まさ と
原 昌登

成蹊大学 法学部 教授

1999年東北大学法学部卒業。同年、東北大学法学部助手。2004年成蹊大学法学部専任講師。同助教(准教授)を経て、2013年より同教授。現在、中央労働委員会東日本区域地方調整員(委員長代理)。厚生労働省「職場のパワー・ハラスメント防止対策についての検討会」委員等を務める。著者として『コンパクト労働法』等。



おぎ の のぼる
荻野 登

(独)労働政策研究・研修機構
労働政策研究所 副所長

1982年日本労働協会入職、在米デトロイト日本国総領事館勤務(1994~97年)、『週刊労働ニュース』編集長などを経て、2003年独立行政法人労働政策研究・研修機構発足とともに調査部主任調査員(月刊「ビジネス・レーパー・トレンド」編集長)、調査・解析部次長、調査部長、主席統括調査委員を経て、2017年4月から現職。著作・論文として、各年版の『賃金・労働条件総覧』『春闘をめぐる労働情勢分析』ほか多数。



す えき のぶ お
居樹 伸雄

日本賃金研究センター 特任研究員
元・関西学院大学 社会学部 教授

1945年生まれ。上智大学経済学部卒。日本生産性本部・生産性研究所主任研究員、関西女学院短期大学(現・関西国際大学)教授を経て、関西学院大学社会学部教授(2010年まで)、現在、日本賃金研究センター特任研究員。主な著書・論文に『賃金入門ゼミ』『21世紀賃金大改革』『仕事ベース賃金の設計』『21世紀日本の賃金像を描く』、『賃金事情』の連載「居樹教授の賃金ゼミナール」等。



うち だ あつし
内田 厚 (*東京コース)

日本労働組合総連合会 副事務局長

1960年三重県生まれ。三重県立四日市中央工業高校卒業。1979年中部電力株式会社入社。1993年中部電力労働組合本部執行委員(専従)。2002年同本部書記長、2006年同本部副執行委員長、中部電力総連副会長。2007年全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)事務局長、2013年同会長代理。2017年日本労働組合総連合会(連合)副事務局長。労働審判員他。



とみ た たま よ
富田 珠代 (*大阪コース)

日本労働組合総連合会 総合労働局 総合局長

1968年鹿児島県生まれ。駒澤大学短期学部国文学科卒。1989年日産自動車(株)入社。2004年全日産労働組合常任委員、2008年日産自動車労働組合中央書記長、2010年全日産・一般業種労働組合連合会 中央執行委員、2014年全日本自動車産業労働組合総連合会(自動車総連)副事務局長、日本金属産業労働組合協議会(金属労協)常任幹事、日本総労働組合連合会(連合)中央執行委員、2017年連合本部総合労働局総合労働局長、中央最低賃金審議会委員他。



わた なべ ゆ み こ
渡辺 由美子 (*東京コース)

日本郵政グループ労働組合 書記次長

1966年群馬県生まれ。高崎市立女子高等学校卒業。1985年埼玉県東大宮駅前郵便局入社。2013年日本郵政グループ労働組合関東地方本部執行委員(専従)。2015年同中央執行委員。2017年同書記次長。2017年日本労働組合総連合会(連合)中央執行委員。



おか もと けん じ
岡本 健治 (*大阪コース)

広島電鉄株式会社 人財管理本部 人事部 労務課 課長

1976年広島市西区生まれ。広島宮島線沿線育ちの42才。2001年、愛媛大学大学院理工学研究科を修了し、広島電鉄入社。電車営業課に配属され路面電車のダイヤ編成等に携わった後、2004年7月労務チーム(現・労務課)へ異動。そこで、今回のテーマのひとつである職種職責に応じた賃金制度の導入実務に携わる。2015年9月より現職。多様な働き方の実現に向けて悩み中。カーブファン、撮り鉄。



むら こし まさ お
村越 雅夫

日本賃金研究センター コンサルタント

1957年生まれ。学習院大学法学部卒業。金融機関、医療関連製品メーカーを経て、1996年よりコンサルタント。人事・賃金制度、評価制度、目標管理制度、人材育成システム等の設計・運用支援、労使関係の課題解決支援、管理職のマネジメント研修、営業教育等のテーマを中心に企業指導・講演を行う。経営と実務家の視点に立った、わかりやすい語り口に定評がある。